

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社ホロン

【英訳名】 HOLON CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 穴澤紀道

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿2-5-5

【電話番号】 03-3341-6431

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 加藤邦彦

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿2-5-5

【電話番号】 03-3341-6431

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 加藤邦彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第24期 第2四半期累計期間	第24期 第2四半期会計期間	第23期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (千円)	104,176	66,920	306,044
経常損失() (千円)	473,578	387,845	343,508
四半期(当期)純損失 () (千円)	482,065	394,573	409,795
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)		692,361	692,361
発行済株式総数 (株)		33,405	33,405
純資産額 (千円)		632,790	1,114,855
総資産額 (千円)		815,481	1,337,948
1株当たり純資産額 (円)		18,942.97	33,373.90
1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	14,430.93	11,811.80	15,601.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)		77.6	83.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,976		206,053
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,103		10,957
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,850		90,168
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		265,130	491,520
従業員数 (名)		41	40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、当該四半期連結累計(会計)期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれる営業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	41
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)
製品事業	88,565
その他事業	18,257
合計	106,822

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
製品事業	32,249	267,299
その他事業	26,563	12,876
合計	58,813	280,175

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)
製品事業	36,511
その他事業	30,408
合計	66,920

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
E T R I	36,511	54.6
大日本印刷(株)	9,408	14.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機をきっかけに世界経済の減速、資源価格の高騰等の影響を受け、景気の先行きは不透明のまま推移し、景気後退は浅くとも低迷の長期化が懸念されております。半導体業界におきましても、世界的な景気減速で、企業の半導体関連部門は業績悪化に陥り、設備投資の先送りや減額が検討され、フォトマスク用CD-SEM市場に参画する当社にとりましても厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社の主力製品であるフォトマスク用寸法測定装置「EMU」は、測定対象が最先端の45-32nm（ナノは十億分の一）対応の要求を受けて開発を進め、半導体デバイスメーカー及びマスクメーカーの評価を受けてまいりました。平成20年7月に収差補正機能を搭載した最新鋭機「EMU-270A」を1台、国内販売店経由で米国向けに出荷しました。従来、当社は、国内販売店向け売上計上基準は、販売店の検収をもって売上計上としており、販売店の検収が完了した第2四半期会計期間に売上計上を見込んでおりましたが、エンドユーザーの検収が完了しておらず国内販売店への入金が確実でない状況で、当社が売上計上することは適切でないと判断し、エンドユーザーの検収が完了し、販売店への入金が確実になった時に売上計上するのが妥当との結論になりました。従って、同装置1台の売上分を、エンドユーザーの検収が完了し販売店への入金が確実となる第3四半期以降に売上として計上する予定といたしました。

また、LED（発光ダイオード）生産用パターン転写装置である電子スタンパー「EBLITHO」は、課題でありました転写時に必要なレジスト（感光剤）の開発がレジストメーカーの協力を得て終了し、周辺技術も充実してきたことから滞っていた商談を進めております。

上記の結果、当第2四半期会計期間における業績につきましては、売上高66百万円となりました。また、損益につきましては、棚卸資産評価損307百万円を計上したため、営業損失373百万円、経常損失につきましては韓国ウォンの下落による為替差損等14百万円の発生もあり387百万円、四半期純損失394百万円となりました。

なお、当社の主力製品であるフォトマスク用寸法測定装置は、装置1台あたりの販売価格が約2～3億円と非常に高額なことから、当社の業績を不安定にするリスクが顕在しております。この対策といたしまして、フォトマスク市場への依存軽減と業績変動を極小化する事業構造の体制作りに取り組み、現在保有する技術の応用や改良によって新しいコンセプトの製品開発や製品ラインアップの充実を図ると同時に、新規市場及び新規ユーザーの開拓にも積極的に注力しております。最先端向け装置を市場に投入する一方で、基本的測定機能のみを要求する顧客ニーズに応え、低価格の装置の提供も進めております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて42.8%減少し、681百万円となりました。これは、現金及び預金が76百万円、有価証券が149百万円、たな卸資産が253百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて8.2%減少し、134百万円となりました。これは、会員権が評価損により5百万円、建物及び土地が減価償却または減損損失により4百万円減少したことによります。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて28.9%減少し、91百万円となりました。これは、買掛金が21百万円、未払金が5百万円及び前受金が5百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3.6%減少し、91百万円となりました。これは、退職給付引当金が5百万円増加した一方で、長期借入金が8百万円減少したことなどによります。

（純資産）

純資産合計は前事業年度末に比べて43.2%減少し、632百万円となりました。これは、利益剰余金が482百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フロー状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期会計期間末に比べ75百万円減少し、265百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は62百万円となりました。

これは主に、たな卸資産評価損307百万円等の非資金費用や売上債権の減少34百万円等がある一方で、税引

前四半期純損失が393百万円、たな卸資産の増加29百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は0.6百万円となりました。
これは主に、有形固定資産の取得があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4百万円となりました。
これは、長期借入金4百万円の返済があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、前事業年度末において3期連続して営業損失及び営業キャッシュ・フローがマイナスの状況にあり、また当第2四半期会計期間におきましても営業損失373,104千円及び営業キャッシュ・フロー62,984千円のマイナスとなりました。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の通り対応を継続してまいります。

マスク用電子ビーム微小寸法測定装置「EMU」の性能アップ

当社製品である「EMU-270」につきまして、次世代の32nmノード以降にも対応させるために、収差補正機能を導入して分解能を大幅に向上させるべく研究開発を継続しております。その結果、低真空機能と収差補正機能を織り込んで進化した「EMU-270A」を、最先端市場で競合他社との性能競争に勝ち抜くための最新鋭機として位置づけ、商品力の向上を図っております。現在の最重要案件は、国内大手半導体デバイスメーカー向けに早期の受注獲得を目指し、低真空機能及び高分解能という優位性を前面に押し出し商談を進め、すでに3回のデモを実施して評価を得ております。

また、共同開発におきまして、当社の主要株主である株式会社イー・アンド・デイの協力を得て、次世代向け製品の基本性能アッププロジェクトを計画しております。内容につきまして、同社のクリーンルームに「EMU-270」を設置し、同社の保有する卓越したアナログ・デジタル回路技術を応用した高速画像処理能力を活用し、当社製品のマスク用欠陥検査機能の高速化を図るものであります。このプロジェクト・チームは、本年12月を目処に編成、設置し、平成21年6月を第1期目標として活動開始する予定であります。

LED生産用電子スタンパー「EBLITH0」のLED市場投入

「EBLITH0」は当社保有の技術を利用しておりますので、低価格、高処理能力を実現しました。しかし、周辺技術の遅れから、レジスト（感光材）メーカーの協力を得て開発に取り組んでおりましたが、本年9月、本装置に適したレジスト供給が確保されたため、次のステップである本格的な量産タイプに向けて更なる開発・販促を進めております。LEDメーカーの要望で装置貸し出しを実施しましたが、光り取り出し効率は同社の要求する期待値に近いとの評価を得ております。

製品ラインアップの充実

当社の製品構成がマスク用寸法測定装置に大きく依存している状況から、同装置の販売動向により業績も大きく変化するリスクを勘案して、製品のラインアップの充実を計画しております。現在当社が注力しておりますのは、マスク用欠陥検査機能のソフト・ウエア開発であります。マスク欠陥の判定プロセスを大幅に短縮し顧客ニーズに応えた低価格装置の商品化を目的としております。上記のとおり、株式会社イー・アンド・デイとのプロジェクト・チームは、同機能のハード・ウエア開発に該当いたします。

上記3点を柱に売上増加、損益の改善を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,000
計	102,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,405	33,405	ジャスダック 証券取引所	
計	33,405	33,405		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

(平成15年6月27日 定時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	989個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	989株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 35,000円
新株予約権の行使期間	平成18年6月28日から平成23年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 35,000円 資本組入額 17,500円
新株予約権の行使の条件	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者においてこれを行使することを要する。新株予約権発行時において当社の取締役または従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。かかる相続人による権利行使の条件は、後記の契約に定めるところによる。その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議ならびに新株予約権割当契約により定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の数、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額については、平成16年6月16日付の株式分割に伴う調整を行っております。

2 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の行使により株式を発行または移転する場合の株式の発行価格は次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times 1 / \text{分割・併合の比率}$$

4 当社が時価を下回る払込価額で新株の発行または自己株式の処分をする場合は、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の行使価格は次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

5 上記のほか、細目については取締役会決議に基づき、当社と対象取締役または対象従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		33,405		692,361		635,681

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成20年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号	10,216	30.58
富加津 好夫	東京都多摩市	4,665	13.96
新田 純	埼玉県所沢市	830	2.48
生江 隆男	東京都東大和市	500	1.49
山川 陽光	広島県広島市中区	485	1.45
崎山 武美	東京都目黒区	464	1.38
東 祥弘	東京都新宿区	456	1.36
穴澤 紀道	東京都東大和市	435	1.30
星野 はるみ	埼玉県鶴ヶ島市	400	1.19
北條 ますみ	横浜市港南区	390	1.16
計		18,841	56.40

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,405	33,405	
単元未満株式			
発行済株式総数	33,405		
総株主の議決権		33,405	

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	22,400	29,000	20,700	17,600	17,500	12,300
最低(円)	18,100	18,200	16,100	15,500	13,100	6,000

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の四半期財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	133,766	210,607
受取手形及び売掛金	34,785	64,649
有価証券	131,363	280,913
原材料	24,416	43,341
仕掛品	350,378	584,788
その他	6,574	7,407
流動資産合計	681,284	1,191,707
固定資産		
有形固定資産	90,359	94,648
投資その他の資産	43,837	51,591
固定資産合計	134,196	146,240
資産合計	815,481	1,337,948
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,028	63,700
1年内返済予定の長期借入金	16,200	19,950
未払法人税等	2,712	3,423
引当金	9,180	9,230
その他	21,076	31,896
流動負債合計	91,198	128,200
固定負債		
長期借入金	28,700	36,800
引当金	59,409	54,112
その他	3,383	3,980
固定負債合計	91,493	94,892
負債合計	182,691	223,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金	635,681	635,681
利益剰余金	695,253	213,188
株主資本合計	632,790	1,114,855
純資産合計	632,790	1,114,855
負債純資産合計	815,481	1,337,948

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	104,176
売上原価	360,084
売上総損失()	255,908
販売費及び一般管理費	
役員報酬	19,380
給料及び手当	36,933
研究開発費	35,781
修繕維持費	38,542
製品保証引当金繰入額	7,442
その他	65,645
販売費及び一般管理費合計	203,726
営業損失()	459,634
営業外収益	
受取利息	143
受取配当金	570
その他	26
営業外収益合計	740
営業外費用	
支払利息	405
為替差損	14,098
その他	179
営業外費用合計	14,684
経常損失()	473,578
特別利益	
受取保険金	634
特別利益合計	634
特別損失	
減損損失	2,082
会員権評価損	5,644
特別損失合計	7,726
税引前四半期純損失()	480,671
法人税、住民税及び事業税	1,393
四半期純損失()	482,065

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	66,920
売上原価	339,316
売上総損失()	272,396
販売費及び一般管理費	
役員報酬	9,540
給料及び手当	18,716
研究開発費	17,477
修繕維持費	16,207
製品保証引当金繰入額	4,594
その他	34,171
販売費及び一般管理費合計	100,707
営業損失()	373,104
営業外収益	
受取利息	126
受取配当金	205
その他	8
営業外収益合計	340
営業外費用	
支払利息	192
為替差損	14,711
その他	179
営業外費用合計	15,082
経常損失()	387,845
特別利益	
受取保険金	634
特別利益合計	634
特別損失	
減損損失	798
会員権評価損	5,644
特別損失合計	6,442
税引前四半期純損失()	393,654
法人税、住民税及び事業税	918
四半期純損失()	394,573

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	480,671
減価償却費	3,005
減損損失	2,082
賞与引当金の増減額(は減少)	50
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,297
受取利息及び受取配当金	713
支払利息	405
為替差損益(は益)	12,065
会員権評価損	5,644
たな卸資産評価損	307,090
売上債権の増減額(は増加)	29,864
たな卸資産の増減額(は増加)	53,755
仕入債務の増減額(は減少)	18,720
前受金の増減額(は減少)	5,079
未収入金の増減額(は増加)	674
未払消費税等の増減額(は減少)	329
その他	6,828
小計	200,018
利息及び配当金の受取額	713
利息の支払額	405
法人税等の支払額	1,900
保険金の受取額	634
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,608
敷金及び保証金の差入による支出	3,090
敷金及び保証金の回収による収入	595
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	11,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,461
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	226,390
現金及び現金同等物の期首残高	491,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	265,130

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

当社は、前事業年度末において3期連続して営業損失及び営業キャッシュ・フローがマイナスの状況にあり、また当第2四半期会計期間におきましても営業損失373,104千円及び営業キャッシュ・フロー62,984千円のマイナスとなりました。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の通り対応を継続してまいります。

マスク用電子ビーム微小寸法測定装置「EMU」の性能アップ

当社製品である「EMU-270」につきまして、次世代の32nmノード以降にも対応させるために、収差補正機能を導入して分解能を大幅に向上させるべく研究開発を継続しております。その結果、低真空機能と収差補正機能を織り込んで進化した「EMU-270A」を、最先端市場で競合他社との性能競争に勝ち抜くための最新鋭機として位置づけ、商品力の向上を図っております。現在の最重要案件は、国内大手半導体デバイスメーカー向けに早期の受注獲得を目指し、低真空機能及び高分解能という優位性を前面に押し出し商談を進め、すでに3回のデモを実施して評価を得ております。

また、共同開発におきまして、当社の主要株主である株式会社エー・アンド・デイの協力を得て、次世代向け製品の基本性能アッププロジェクトを計画しております。内容につきまして、同社のクリーンルームに「EMU-270」を設置し、同社の保有する卓越したアナログ・デジタル回路技術を応用した高速画像処理能力を活用し、当社製品のマスク用欠陥検査機能の高速化を図るものであります。このプロジェクト・チームは、本年12月を目処に編成、設置し、平成21年6月を第1期目標として活動開始する予定であります。

LED生産用電子スタンプ「EBLITHO」のLED市場投入

「EBLITHO」は当社保有の技術を利用しておりますので、低価格、高処理能力を実現しました。しかし、周辺技術の遅れから、レジスト(感光材)メーカーの協力を得て開発に取り組んでおりましたが、本年9月、本装置に適したレジスト供給が確保されたため、次のステップである本格的な量産タイプに向けて更なる開発・販促を進めております。LEDメーカーの要望で装置貸し出しを実施しましたが、光り取り出し効率は同社の要求する期待値に近いとの評価を得ております。

製品ラインアップの充実

当社の製品構成がマスク用寸法測定装置に大きく依存している状況から、同装置の販売動向により業績も大きく変化するリスクを勘案して、製品のラインアップの充実を計画しております。現在当社が注力しておりますのは、マスク用欠陥検査機能のソフト・ウエア開発であります。マスク欠陥の判定プロセスを大幅に短縮し顧客ニーズに応えた低価格装置の商品化を目的としております。上記のとおり、株式会社エー・アンド・デイとのプロジェクト・チームは、同機能のハード・ウエア開発に該当いたします。

上記3点を柱に売上増加、損益の改善を図ってまいります。

なお、当第2四半期末における現金及び現金同等物の四半期末残高は265,130千円であり、一方、当第2四半期末受注残高は280,175千円であります。

また、資金面につきまして、平成20年12月を目処に株式会社エー・アンド・デイより運転資金として300,000千円を上限とした借入れによる資金協力を予定しております。今後同社とは、上記のとおり、技術協力と資金協力を通じて多面的な経営協力体制を構築してまいります。

従いまして、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
<p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期利益が307,090千円それぞれ減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">減価償却累計額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">165,975千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">170,499千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">336,475千円</td> </tr> </table>	減価償却累計額	165,975千円	減損損失累計額	170,499千円	計	336,475千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">減価償却累計額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">162,970千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">168,417千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">331,387千円</td> </tr> </table>	減価償却累計額	162,970千円	減損損失累計額	168,417千円	計	331,387千円
減価償却累計額	165,975千円												
減損損失累計額	170,499千円												
計	336,475千円												
減価償却累計額	162,970千円												
減損損失累計額	168,417千円												
計	331,387千円												

(四半期損益計算書関係)

「第2四半期累計期間」

当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		
1 減損損失 当第2四半期累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。		
場所	用途	種類
所沢テクニカル・センター (埼玉県所沢市)	製品製造設備 研究開発設備	工具器具備品 及び土地
当社は、単一事業のため、全社を1つの資産グループとしてグループ化しております。 事業の収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,082千円)として、特別損失に計上しました。 その内訳は、工具器具及び備品798千円、土地1,283千円です。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は土地及び建物は固定資産税評価額、その他についてはゼロとして算定しております。		

「第2四半期会計期間」

当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		
1 減損損失 当第2四半期会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。		
場所	用途	種類
所沢テクニカル・センター (埼玉県所沢市)	製品製造設備 研究開発設備	工具器具及び 備品
当社は、単一事業のため、全社を1つの資産グループとしてグループ化しております。 事業の収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(798千円)として、特別損失に計上しました。 その内訳は、工具器具及び備品798千円です。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は土地及び建物は固定資産税評価額、その他についてはゼロとして算定しております。		

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金	133,766千円
3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資	131,363 "
現金及び現金同等物	265,130千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

- 1 発行済株式の種類及び当第2四半期会計期間末総数
普通株式 33,405株
- 2 自己株式に関する事項
該当事項はありません。
- 3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 4 配当に関する事項
該当事項はありません。
- 5 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
18,942.97円	33,373.90円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	632,790	1,114,855
普通株式に係る純資産額(千円)	632,790	1,114,855
普通株式の発行済株式数(株)	33,405	33,405
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	33,405	33,405

2 1株当たり四半期純損失

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失 14,430.93円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	482,065
普通株式に係る四半期純損失(千円)	482,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	33,405
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前事業年度末から重要な変動がある 場合の概要	

第2 四半期会計期間

当第2 四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	11,811.80円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2 四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	394,573
普通株式に係る四半期純損失(千円)	394,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	33,405
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社ホロン
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 新井 盛司 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 上田 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホロンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び、四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続きその他の四半期レビュー手続きにより行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続きにより行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホロンの平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当第2四半期会計期間において四半期営業損失は373,104千円となり、また営業キャッシュ・フローについても62,984千円のマイナスとなり継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映していない。

2. 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により四半期財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。